



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場会社名 株式会社 京都銀行

上場取引所 東 大

コード番号 8369 URL <http://www.kyotobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 高崎 秀夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 人見 浩司

TEL 075-361-2275

四半期報告書提出予定日 平成25年2月7日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	88,090	△1.5	25,362	10.9	15,000	13.2
24年3月期第3四半期	89,483	△7.6	22,862	△28.1	13,248	△23.1

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △4,327百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △51,145百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
25年3月期第3四半期	39.69		37.09	
24年3月期第3四半期	35.06		32.76	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
25年3月期第3四半期	7,346,652		420,905		5.5	
24年3月期	7,359,323		428,960		5.6	

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 410,062百万円 24年3月期 419,330百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	6.00	—	5.00	11.00
25年3月期	—	5.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成24年3月期 第2四半期末配当金の内訳 創立70周年記念配当金 1円00銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	24,200	△14.3	14,100	△9.3	37.31	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.3「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	379,203,441 株	24年3月期	379,203,441 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	1,303,757 株	24年3月期	1,347,077 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	377,889,651 株	24年3月期3Q	377,869,139 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

・四半期決算説明資料は四半期決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
平成24年度第3四半期決算説明資料	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として東日本大震災の影響を抱えながらも緩やかな持ち直しから確かな回復を探る中でスタートいたしました。

しかしながら、夏場以降、欧州債務危機問題をめぐる不確実性が増し、世界経済の減速感の広がりを背景に輸出関連業種の大幅な後退が続き、回復の動きに足踏みが目立つなど、先行き不透明感が漂う中で期を終えることとなりました。

このような環境の中、当行グループは経営の効率化と業績の向上に努めました結果、当第3四半期累計期間の業績は次のとおりとなりました。

経常収益につきましては、役務取引等収益及びその他業務収益は増加いたしました。有価証券利息配当金の減少等による資金運用収益の減少を主因として前年同期比13億92百万円減少し、880億90百万円となりました。

また、経常費用につきましては、資金調達費用及びその他経常費用の減少を主因として前年同期比38億92百万円減少し、627億27百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比25億円増加し、253億62百万円となり、四半期純利益は前年同期比17億51百万円増加し、150億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の残高につきましては、預金・譲渡性預金は、個人部門では堅調に増加いたしました。金融機関部門での減少を主因として前連結会計年度末比222億円減少し、6兆6,306億円となりました。

貸出金は、住宅ローンを中心に個人向け貸出は増加いたしました。公共貸出の減少を主因として前連結会計年度末比259億円減少し、4兆339億円となりました。また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比834億円増加し、2兆9,548億円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末比126億円減少し、7兆3,466億円となり、純資産はその他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末比80億円減少し、4,209億円となりました。なお、株主資本につきましては、利益剰余金の増加により前連結会計年度末比113億円増加し、3,310億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、平成24年11月12日に公表しております連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

連結子会社の税金費用は、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
現金預け金	238,438	130,262
コールローン及び買入手形	84,466	101,400
買現先勘定	2,098	—
買入金銭債権	10,051	10,253
商品有価証券	5,284	3,452
金銭の信託	1,937	1,943
有価証券	2,871,415	2,954,850
貸出金	4,059,891	4,033,937
外国為替	3,621	2,585
リース債権及びリース投資資産	7,385	7,794
その他資産	21,456	44,926
有形固定資産	78,741	78,745
無形固定資産	2,338	1,895
繰延税金資産	2,792	2,802
支払承諾見返	13,626	15,195
貸倒引当金	△44,223	△43,391
資産の部合計	7,359,323	7,346,652
負債の部		
預金	5,860,014	5,887,161
譲渡性預金	792,907	743,510
コールマネー及び売渡手形	13,269	13,643
売現先勘定	2,098	—
債券貸借取引受入担保金	30,266	33,315
借入金	76,690	68,487
外国為替	166	222
社債	15,000	15,000
新株予約権付社債	29,953	29,953
その他負債	43,458	77,085
退職給付引当金	23,860	24,565
睡眠預金払戻損失引当金	283	283
偶発損失引当金	998	958
繰延税金負債	27,458	16,083
再評価に係る繰延税金負債	311	281
支払承諾	13,626	15,195
負債の部合計	6,930,362	6,925,746

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,301	30,301
利益剰余金	248,600	259,865
自己株式	△1,240	△1,195
株主資本合計	319,765	331,075
その他有価証券評価差額金	100,666	80,498
繰延ヘッジ損益	△1,664	△2,019
土地再評価差額金	562	508
その他の包括利益累計額合計	99,565	78,986
新株予約権	326	349
少数株主持分	9,303	10,494
純資産の部合計	428,960	420,905
負債及び純資産の部合計	7,359,323	7,346,652

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	89,483	88,090
資金運用収益	67,213	61,830
(うち貸出金利息)	45,212	43,147
(うち有価証券利息配当金)	21,083	18,098
役務取引等収益	12,394	12,577
その他業務収益	7,908	11,918
その他経常収益	1,967	1,764
経常費用	66,620	62,727
資金調達費用	7,354	5,951
(うち預金利息)	4,483	3,259
役務取引等費用	4,610	4,575
その他業務費用	4,361	4,344
営業経費	43,821	43,486
その他経常費用	6,471	4,369
経常利益	22,862	25,362
特別利益	51	213
固定資産処分益	51	213
特別損失	267	325
固定資産処分損	219	288
減損損失	47	36
税金等調整前四半期純利益	22,646	25,251
法人税、住民税及び事業税	3,027	8,660
法人税等調整額	5,387	377
法人税等合計	8,414	9,038
少数株主損益調整前四半期純利益	14,232	16,212
少数株主利益	983	1,212
四半期純利益	13,248	15,000

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,232	16,212
その他の包括利益	△65,377	△20,539
その他有価証券評価差額金	△64,619	△20,184
繰延ヘッジ損益	△802	△355
土地再評価差額金	44	—
四半期包括利益	△51,145	△4,327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△52,106	△5,523
少数株主に係る四半期包括利益	960	1,196

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成24年度第3四半期決算説明資料

1. 平成24年度第3四半期の業績【単体】

(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

平成24年度第3四半期につきましては、預貸金残高は順調に増加し、営業基盤は引続き拡大しております。

業務粗利益につきましては、有価証券利息配当金等を中心とする資金利益が減少しましたが、役務取引等利益が前年同期を上回るとともに、国債等債券損益が好調であったことから、前年同期比4億円増加し、680億円となりました。

また、株式相場の回復により保有株式の減損処理額が減少したことに加え、与信関連費用が引き続き低水準となったこと等により、経常利益は231億円、四半期純利益は148億円となりました。

なお、当期純利益の通期業績予想(140億円)につきましては、今後の経済情勢や市場環境等により有価証券関係損失および与信関連費用が変動する可能性があるため、修正しておりません。

	平成24年度 第3四半期 (9か月間)		平成23年度 第3四半期 (9か月間)
		前年同期比	
業務粗利益	680	4	676
資金利益	557	△ 39	597
役務取引等利益	50	3	47
その他業務利益	72	40	31
うち国債等債券損益	69	42	27
経 費	423	△ 3	426
一般貸倒引当金繰入額 ①	△ 30	△ 30	0
業務純益	287	37	250
臨時損益	△ 55	△ 13	△ 42
うち不良債権処理額 ②	37	31	5
うち株式等関係損益	△ 21	17	△ 39
経常利益	231	24	207
特別損益	△ 1	1	△ 2
税引前四半期純利益	230	26	204
法人税等合計	81	8	73
四半期純利益	148	17	131
与信関連費用 ①+②	7	1	5

2. 主要勘定の状況 【単体】

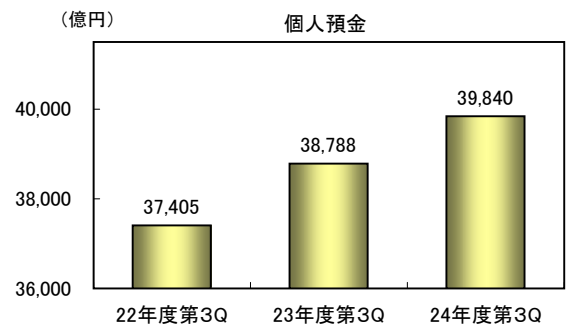
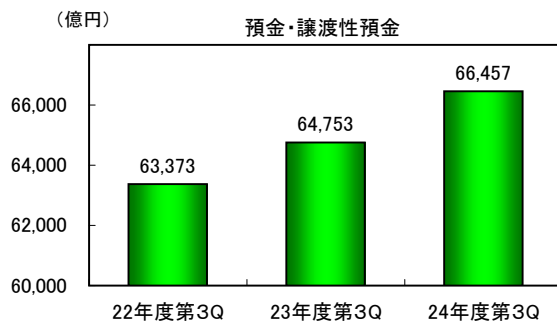
(1) 預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金については、個人預金が平成23年12月末比1,051億円と堅調に増加しましたことから、平成23年12月末比1,703億円増加し、平成24年12月末残高は6兆6,457億円となりました。

(単位：億円)

	平成24年 12月末	平成23年12月末比		平成23年 12月末	平成24年 9月末
		増減額	増減率		
預金	58,970	1,446	2.5%	57,524	60,375
譲渡性預金	7,486	257	3.5%	7,229	7,116
預金・譲渡性預金	66,457	1,703	2.6%	64,753	67,491
個人	39,840	1,051	2.7%	38,788	39,150
その他	26,616	652	2.5%	25,964	28,341

(注) その他＝法人＋公金＋金融機関

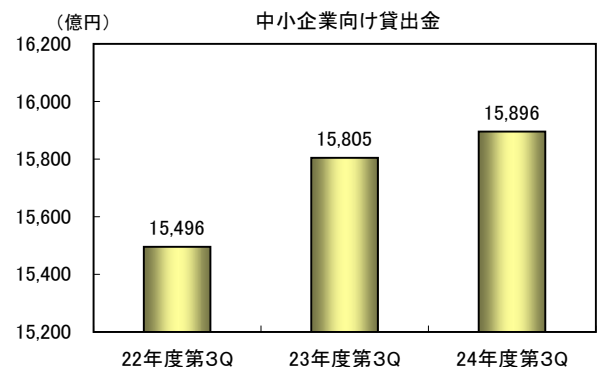
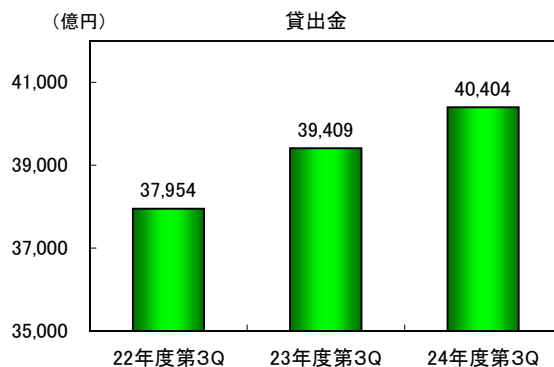


(2) 貸出金

貸出金については、積極的に推進を行いました結果、平成23年12月末比994億円増加し、平成24年12月末残高は4兆404億円となりました。
中小企業向け貸出金は1兆5,896億円となり、平成23年12月末比91億円増加しております。

(単位：億円)

	平成24年 12月末	平成23年12月末比		平成23年 12月末	平成24年 9月末
		増減額	増減率		
貸出金	40,404	994	2.5%	39,409	40,876
中小企業等貸出金	28,848	206	0.7%	28,642	29,401
うち中小企業向け貸出金	15,896	91	0.5%	15,805	16,474



(3) 有価証券

有価証券については、市場動向を注視しながら効率的な運用を行いました結果、評価差額を除いたベースの期末残高は、平成23年12月末比、024億円増加し、2兆8,258億円となりました。

(単位：億円)

	平成24年 12月末	平成23年12月末比		平成23年 12月末	平成24年 9月末
		増減額	増減率		
有価証券	29,498	2,229	8.1%	27,268	28,702
債券	26,669	2,185	8.9%	24,484	26,055
株式	2,828	43	1.5%	2,784	2,646
(うち評価差額)	1,239	204	19.8%	1,034	1,059
評価差額除く有価証券	28,258	2,024	7.7%	26,234	27,642

(4) 個人預り資産等

個人預り資産については、厳しい市場環境が続くなか、販売に注力いたしました結果、投資信託が402億円、保険が277億円の販売額となり、堅調な水準を維持しております。なお、個人預り資産残高は全体で4,321億円となっております。

〈期中販売額〉

(単位：億円)

	平成24年 12月末	平成23年12月末比	平成23年 12月末
	投資信託	402	65
保険	277	△63	340

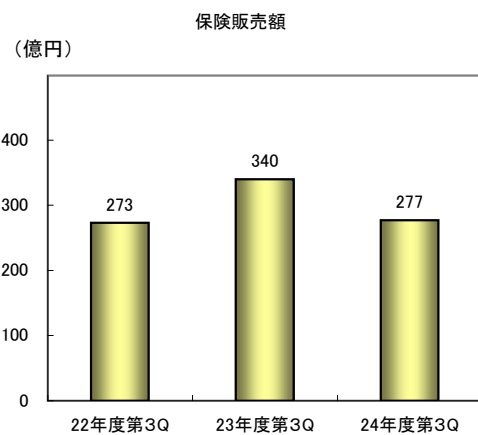
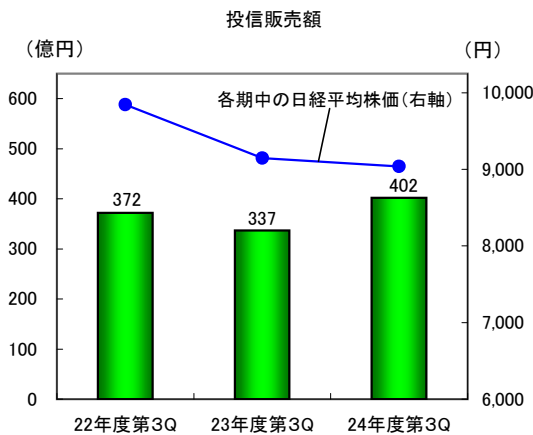
(注) 保険は、個人年金保険、一時払終身保険の販売額合計を記載。

〈残高〉

(単位：億円)

	平成24年 12月末	平成23年12月末比	平成23年 12月末	平成24年 9月末
	個人預り資産	4,321	66	4,255
投資信託	1,860	193	1,666	1,732
外貨預金	484	△18	503	468
国債等	1,976	△108	2,085	2,018

(注) 外貨預金は、外貨定期預金残高を記載。



3. 健全性の状況

(1) 自己資本比率（国内基準）

平成24年12月末の自己資本比率(国内基準)は、連結で13.18%、単体で12.68%となりました。また、Tier I 比率につきましては、連結で11.63%、単体で11.20%となりました。

	平成24年12月末 (単位：億円)		平成24年9月末 (単位：億円)	
	連結	単体	連結	単体
自己資本比率	13.18 %	12.68 %	13.18 %	12.69 %
うちTier I 比率	11.63 %	11.20 %	11.60 %	11.17 %
自己資本額	3,732	3,560	3,668	3,500
うちTier I	3,294	3,145	3,227	3,082
リスク・アセット等	28,322	28,074	27,815	27,578
総所要自己資本額(注)	1,132	1,122	1,112	1,103

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。

※ 平成24年9月末より、信用リスク・アセットの算出において、「基礎的内部格付手法 (FIRB)」を採用しております。

<参考 国際統一基準>

	平成24年12月末 (単位：億円)		平成24年9月末 (単位：億円)	
	連結	単体	連結	単体
自己資本比率	14.49 %	14.03 %	14.33 %	13.86 %
自己資本額	4,290	4,118	4,145	3,977

(2) 時価のある有価証券の評価差額（含み益） 【単体】

平成24年12月末の時価のある有価証券の評価差額(含み益)は、1,239億円となりました。

	平成24年12月末 (単位：億円)				平成23年12月末				平成24年9月末			
	時価	評価差額		うち損	時価	評価差額		うち損	時価	評価差額		うち損
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	29,449	1,239	1,407	168	27,218	1,034	1,284	250	28,651	1,059	1,298	238
株式	2,790	1,053	1,148	94	2,750	989	1,081	92	2,609	889	1,011	121
債券	24,432	200	219	19	22,089	157	180	22	24,060	241	256	15
その他	2,226	△ 15	39	54	2,379	△ 112	23	135	1,981	△ 71	30	102

(注) 1. 満期保有目的の債券、時価のある子会社・関連会社株式は該当ありません。

2. 変動利付国債は市場価格により時価評価しております。

(3) 不良債権の状況 【単体】

平成24年12月末の金融再生法開示債権については、平成23年12月末比1億円増加し、1,477億円となりました。

また、部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権は、1,360億円であり、開示債権比率は、3.34%となっております。

金融再生法開示債権の推移

(単位：億円)

	平成24年 12月末		平成23年 12月末	平成24年 9月末
		平成23年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	197	1	196	200
危険債権	1,143	△ 15	1,158	1,140
要管理債権	135	15	120	132
開示債権合計	1,477	1	1,475	1,473
開示債権比率	3.61%	△ 0.09%	3.70%	3.57%
<部分直接償却後> 開示債権合計	1,360	2	1,357	1,359
開示債権比率	3.34%	△ 0.07%	3.41%	3.30%

(注) 1. 上記の平成24年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

2. 平成24年12月末の各カテゴリーの金額は、当行の定める格付・自己査定基準に基づき、同9月末から12月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変更等を反映させた同12月末時点での各残高を記載しております。

3. 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権 (破綻懸念先の債権)

要管理債権 (要注意先のうち、元金または利息の支払いが3か月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

<参考> 信用保証協会による保証を控除した場合

(単位：億円)

	平成24年 12月末		平成23年 12月末	平成24年 9月末
		平成23年12月末比		
<部分直接償却後> 開示債権合計	810	△ 16	827	817
開示債権比率 (※)	1.99%	△ 0.09%	2.08%	1.98%

(※) 開示債権比率 = (開示債権合計 - 部分直接償却額 - 信用保証協会保証付債権) ÷ (総与信 - 部分直接償却額)